

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14 年 11 月 13 日

上場会社名 日東化工株式会社
 コード番号 5104
 (URL: http://www.nitto-kk.co.jp)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 代表取締役社長 有竹俊彦
 問合せ先責任者 取締役経営管理室長 石井紀彦 TEL (0467) 74 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 13 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010) 親会社における当社の株式保有比率: 34.79 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	5,160	1.0	111	16.8	104	4.9
13年 9月中間期	5,104	7.5	95	△ 25.5	99	△ 18.2
14年 3月期	10,423		283		276	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	13	31.2	0.34	—
13年 9月中間期	10	△ 57.3	0.26	—
14年 3月期	65		1.71	—

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③期中平均株式数 14年 9月中間期 38,397,479 株 13年 9月中間期 38,400,000 株 14年 3月期 38,399,329 株
 ④会計処理の方法の変更 無
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	—
13年 9月中間期	0.00	—
14年 3月期	—	2.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	8,892	2,803	31.5	73.02
13年 9月中間期	9,217	2,814	30.5	73.29
14年 3月期	9,006	2,869	31.9	74.73

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 38,396,693 株 13年 9月中間期 38,400,000 株 14年 3月期 38,397,813 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 3,307 株 13年 9月中間期 987 株 14年 3月期 2,187 株

(4)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	211	△ 354	43	38
13年 9月中間期	△ 50	34	34	140
14年 3月期	212	△ 80	△ 115	137

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	10,700	300	80	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 08銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4ページを参照して下さい。

経営方針及び経営成績（非連結）

1. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。激動の世の中を迎えている今日、改めて製造・開発・営業とが三位一体となって当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡充のスピードを一段と高めて、顧客満足度の向上に向けて努力していくことの重要性を痛感しております。引き続き生産性向上、人件費、物流費その他各種コスト削減等を合わせまして事業構造の改革に取り組んでまいります。尚、本格的な資源リサイクルの時代がスタートしている中、昨年取得いたしましたISO14001を十分に活用すると共にこれまでのゴム、樹脂両方の分野でのリサイクル事業のノウハウを生かし、「環境にやさしい」会社を目指したいと考えております。

（2）利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現在の投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策と考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安としている「投資単位50万円以上」の基準を下回っておりますので、当面は投資単位の引下げは実施いたしません。まずは株主の利益向上を優先し努力していく所存であります。

（4）目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、ROA6%の達成に向けて努力してまいります。収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

（5）中長期的な会社の経営戦略

「もの作りへのこだわり」を重視しつつ、収益力を高めて将来への成長を図っていくことを基本とします。具体的には以下のような点に重点を置いて取り組んでまいります。

重点分野の更なる強化（コンパウンド事業、リサイクル事業）

高付加価値新商品の強化（現業周辺のニッチ分野等の開拓）

環境変化への対応力の向上

（6）会社の対処すべき課題

上記の中長期経営戦略を達成していくため、以下が当面重点を置くべき課題と認識しております。従来からの枠組みに捕われずに大胆に取り組んでいくことが重要と考えております。

ゴム・樹脂コンパウンド事業の拡充

環境リサイクル事業の拡充

ユーザーに密着した新商品と用途の開発

全部門でのコストダウンの徹底

（7）関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

三菱化学株式会社は、当社株式の34.8%（間接保有を合わせると42.4%）（平成14年9月30日）を保有しております。上記会社は当社取締役の過半を派遣していることから、当社は上記会社の連結子会社となっております。また、適宜出向者の受け入れを行っております。営業面では、兄弟会社のアプロ(株)（上記会社の連結対象会社）への塩ビコンパウンド製品の売上高は当社の売上高の30%弱を占めております。引き続き、様々な面で緊密な連携を取りながら収益性を高めていく所存であります。

(8) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）当社の親会社1社及びその子会社1社、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、（株）愛東に生産を委託しております。

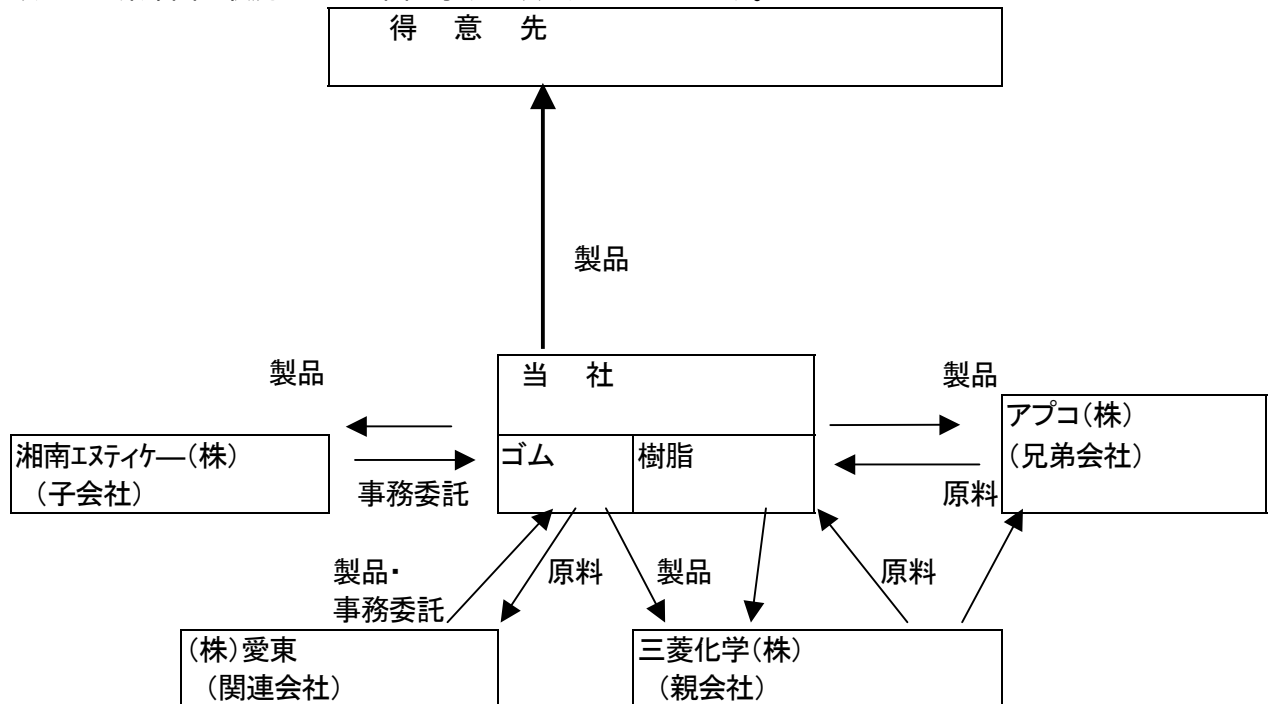
尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー（株）に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、再生ナイロン（複合ナイロン樹脂）

及び高機能樹脂コンパウンド等であります。尚、塩ビコンパウンドについてはア

プロ（株）に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、アプロ（株）及び三菱化学（株）より当社が購入しております。

以上の企業集団の状況について図で示すと次の通りであります。



2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当中間期のわが国の経済は、期初に輸出などの指標に回復が見られたものの総じて停滞を続けています。とりわけ夏場以降、世界的な株安や不良債権問題など先行きの不安から景気の低迷が一層進む兆しさが見えております。ゴム・樹脂業界におきましても、原材料価格の変動、競争激化による製品価格下落と合わせ極めて厳しい経営環境が今後も続く見込みであります。

このような状況下、当社の配合技術を活かしたゴムコンパウンド、高機能製品を主体とした樹脂コンパウンド製品は売上増となりましたが、ゴム成形品や塩ビコンパウンドは減収となり、全体では前期比僅かに増収となりました。また、製品価格の下落が大きかったこと等も合わせて、損益面でも微増益に止まりました。

当中間期の売上高は5,160百万円（前期比 1.0%増）と、ゴム事業部門を中心に、前年比微増収となりました。

また損益面では、経常利益では104百万円（前期比 4.9%増）となりました。特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の処理（5年償却）があり、当中間期純利益は13百万円（前年比 31.2%増）となりました。

中間配当につきましては、前年同様に見送らせて頂くこととしました。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は新規物件及びスポット受注物件が寄与した結果、売上高は伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、汎用品を中心として大きく需要が減退し極めて厳しい環境にあり、前期比減収となりました。

マット製品は、引き続きゴルフ場関連製品の需要低迷により厳しい環境にあります。新商品の防振バラストMBM工法等の寄与により、売上高は増加いたしました。

成形品は需要、価格の両面での市場環境は厳しい状況が続いており、前年同期比大きく減少しました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は2,982百万円と前年同期に比べて5.7%の増収(前年同期比161百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は58%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は需要低迷の影響を受け、大幅な減収となりました。

電子、自動車向等の高機能樹脂コンパウンドは期の初めのIT関連産業向け等需要の若干の回復により増収となりました。

再生ナイロン樹脂製品等では、再生ナイロンはリサイクル品の特性を活かし、家電用製品や建材用製品が好調に推移し微増収となりましたが、鉄道向け等の樹脂の成形品が減少し、全体としては減収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は2,177百万円と、前年同期に比べて4.6%の減収(前年同期比105百万円の減)となりました。当社売上高全体に占める割合は42%となっております。

(通期の見通し)

当下半期につきましては、現在の厳しい景気状況が続き、事業環境は一層厳しさが増すものと予想されます。マット製品等の新規製品等が引き続き順調に推移する見込みである他、全般的に上期と比べますと市場の回復が見込まれますが、競争激化は一層深刻化が見込まれます。コスト削減の継続の努力を強化するものの、当初の予想と比べますと収益の低下は避けられないと考えております。引き続き品質の向上、新規商品の開発及び新規チャンネルの開拓のスピードを高めて、確実に利益を確保できるよう努める所存であります。以上を合わせまして、通期の業績としましては、以下の通り予想しております。

売上高	10,700百万円(前期比	2.6%増)
経常利益	300百万円(前期比	8.6%増)
当期純利益	80百万円(前期比	21.8%増)

なお、通期では当初前期比1円増の3円配当を予定しておりましたが、まことに遺憾ながら前期と同様の2円配当に変更させていただきます。

(2) 財政状況

当期において営業活動から得たキャッシュ・フローは211百万円となっております。投資活動に伴うキャッシュ・フローは354百万円となっております。ゴム事業関係の設備更新の支払いが集中したことにより、財務活動でのキャッシュ・フローは43百万円となっておりますが、これは配当金の支払いと短期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金等価物の残高は、38百万円となっております。資金の効率化を進めた結果、前期末比で99百万円の減少となっております。

次に通期ですが、設備取得のための支払いが一段落することから、投資による支出は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内とする予定です。借入金は前期末とほぼ不変とする予定であります。

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	14年9月期 (平成14年9月30日)	14年3月期 (平成14年3月31日)	13年9月期 (平成13年9月30日)	期別 科目	14年9月期 (平成14年9月30日)	14年3月期 (平成14年3月31日)	13年9月期 (平成13年9月30日)
流動資産	4,548	4,733	5,143	流動負債	5,546	5,598	5,881
現金及び預金	58	157	160	支払手形	527	602	703
受取手形	858	1,065	1,192	買掛金	2,384	2,255	2,448
売掛金	2,558	2,418	2,496	短期借入金	2,200	2,080	2,230
製品	433	461	523	未払金	140	269	56
原材料	215	182	235	未払法人税等	19	61	47
仕掛品	185	172	204	未払消費税等	23	40	18
貯蔵品	19	20	21	未払費用	66	80	116
前払費用	30	12	30	預り保証金	38	58	57
未収入金	124	195	220	仮受金	0	7	58
自己株式	-	-	0	賞与引当金	128	123	128
繰延税金資産	47	36	39	その他の流動負債	16	20	17
その他の流動資産	18	17	27	固定負債	542	538	521
貸倒引当金	△ 2	△ 7	△ 7	退職給付引当金	496	478	470
				役員退職慰労引当金	45	60	51
				(負債合計)	(6,088)	(6,137)	(6,403)
固定資産	4,343	4,273	4,074	【資本の部】			
(有形固定資産)	(3,960)	(3,876)	(3,681)	資本金	-	1,920	1,920
建物	936	947	964	利益準備金	-	94	94
構築物	103	100	103	剰余金	-	852	796
機械及び装置	1,291	948	963	別途積立金	-	400	400
車両及び運搬具	11	13	14	中間(当期)未処分利益	-	452	396
工具・器具及び備品	91	79	76	(うち中間(当期)純利益)	(-)	(65)	(10)
土地	1,504	1,504	1,504	その他有価証券評価差額金	-	3	3
建設仮勘定	21	282	53	自己株式	-	△ 0	-
(無形固定資産)	(34)	(42)	(44)	資本金	1,920	-	-
諸権利金	1	1	1	利益剰余金	882	-	-
ソフトウェア	32	41	43	利益準備金	101	-	-
(投資等)	(348)	(354)	(348)	別途積立金	400	-	-
投資有価証券	79	83	94	中間(当期)未処分利益	380	-	-
長期貸付金	3	5	7	(うち中間(当期)純利益)	(13)	(-)	(-)
長期前払費用	-	-	1	その他有価証券評価差額金	1	-	-
繰延税金資産	229	228	205	自己株式	△ 0	-	-
その他の投資	35	36	39	(資本合計)	(2,803)	(2,869)	(2,814)
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
資産合計	8,892	9,006	9,217	負債及び資本合計	8,892	9,006	9,217

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前年中間期 (13.4.1~13.9.30)	増 減	前 期 (13.4.1~14.3.31)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	5,160	5,104	56	10,423
売上原価	4,528	4,474	△ 54	9,119
販売費及び一般管理費	520	534	13	1,020
営業利益	111	95	15	283
営業外損益の部				
営業外収益	7	17	△ 10	20
受取利息及び配当金	0	1	△ 0	1
その他の収益	6	16	△ 9	18
営業外費用	13	12	△ 0	27
支払利息及び割引料	13	11	△ 1	22
その他の費用	0	0	0	4
経常利益	104	99	4	276
(特別損益の部)				
特別損失	71	66	△ 5	142
会計基準変更時差異償却	71	66	△ 5	132
投資有価証券評価損	—	—	—	10
税引前中間(当期)純利益	33	33	△ 0	133
法人税、住民税及び事業税	30	52	21	117
法人税等調整額	△ 10	△ 29	△ 18	△ 49
中間(当期)純利益	13	10	3	65
前期繰越利益	367	385	△ 18	385
合併に伴う未処分利益受入	—	0	△ 0	0
中間(当期)未処分利益	380	396	△ 15	452

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	差 異	前 期
	金 額	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益	33	33	0	133
減価償却費	134	127	6	263
投資有価証券評価損	-	0	0	10
退職給付引当金増加額	16	22	6	30
役員退職慰労引当金増加額	12	3	16	12
貸倒引当金の増加額	4	12	7	13
賞与引当金の増加額	5	128	122	123
受取利息及び受取配当金	0	1	0	1
支払利息	13	11	1	24
売上債権の増減	137	435	297	665
棚卸資産増減	17	170	153	23
その他流動資産増減	17	33	16	3
仕入債務の増減	67	368	300	643
未払費用の増減額	85	89	175	111
その他流動負債増減額	6	0	6	51
小計	299	86	212	413
利息及び配当金の受取額	0	1	0	1
利息の支払額	13	9	3	23
法人税等の支払額	74	128	54	179
再計	211	50	262	212
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得支出	356	866	510	983
短期貸付金増減	0	900	900	900
長期貸付金増減	1	1	0	3
計	354	34	389	80
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払	76	115	38	115
借入金増減	120	150	30	0
計	43	34	8	115
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
	-	-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額または減少額				
	99	18	118	16
. 現金及び現金同等物の期首残高				
	137	109	31	109
. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額				
	-	12	12	12
. 現金及び現金同等物の期末残高				
	38	140	99	137

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品

総平均法による原価法

原 材 料

総平均法による原価法

仕 掛 品

総平均法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績比率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計年度に負担する金額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（693百万円）については5年による按分額を費用処理しております。

なお、退職給付会計導入時の退職給付債務の対象範囲を見直した結果、会計基準変更時差異が31百万円増加しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく中間会計年度末での要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜き方法によっております。

<追加情報>

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表規則の改正に伴い、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」は当中間期においては資本に対する控除項目としております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	当中間期	前期	前中間期	(単位:百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,104	4,988	4,870	
2. 受取手形割引・裏書譲渡高	443	280	128	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年9月30日現在)

現金及び預金勘定	58百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円
現金及び現金等価物	38百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(未経過リース料の中間期末(期末)残高が資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前期	前中間期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	20百万円	20百万円	20百万円
減価償却累計相当額	20百万円	20百万円	20百万円
中間期末(期末)残高相当額	-百万円	-百万円	0百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前期	前中間期
1年以内	-百万円	-百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円	-百万円
合計	-百万円	-百万円	-百万円

3. 支払いリース料、減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	-百万円	1百万円	1百万円
減価償却費相当額	-百万円	1百万円	1百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 事業別情報
1. 事業の種類別情報

当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	合計
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,982	2,177	5,160	-	5,160
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	2,982	2,177	5,160	-	5,160
営業費用	2,868	2,181	5,049	-	5,049
営業利益(または営業損失)	114	4	111	-	111

前中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	合計
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,821	2,283	5,104	-	5,104
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	2,821	2,283	5,104	-	5,104
営業費用	2,684	2,325	5,009	-	5,009
営業利益(または営業損失)	137	42	95	-	95

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(5) 販売の状況

(単位:百万円)

品名		当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前中間期 (13.4.1~13.9.30)	増減(△)	伸び率 %
ゴム製品	コンパウンド	1,287	1,022	264	25.9
	シート・マット	788	771	17	2.2
	成形品・他	906	1,027	△120	△11.7
	計	2,982	2,821	161	5.7
樹脂製品	塩ビコンパウンド	1,401	1,531	△130	△8.5
	高機能樹脂コンパウンド	346	300	46	15.3
	再生ナイロン他	429	450	△21	△4.7
	計	2,177	2,283	△105	△4.6
合計		5,160	5,104	56	1.1

(5)-2 生産及び受注の状況

生産実績 単位:百万円

種別	当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前中間期 (13.4.1~13.9.30)
ゴム製品	1,666	1,490
樹脂製品	1,792	1,885
計	3,458	3,376

受注状況

種別	当中間期 (14.4.1~14.9.30)		前中間期 (13.4.1~13.9.30)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	2,129	489	1,927	408
樹脂製品	1,377	227	1,508	262
計	3,506	717	3,435	671

(6) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末(平成14年9月30日現在)			前中間期末(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末(平成14年9月30日現在)			前中間期末(平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	3 8	4 0	1	4 8	5 5	7
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	3 8	4 0	1	4 8	5 5	7

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	当中間期末(平成14年9月30日現在)	前中間期末(平成13年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) 子会社株式	1 0	1 0
(3) 関連会社株式	1 5	1 5
(4) その他有価証券	1 4	1 4
合 計	3 9	3 9